

実体経済の動向

◇生産やや弱含み、出荷も減勢

7月の鉱工業生産(季節調整済み、以下同じ)は前月に比べ1.8%の減少(6月+1.1%)となった。水準としては、1～3月はもちろん、4～6月は若干下回っており、生産の大勢は依然高水準ながらようやく弱含み傾向がみられはじめたといえよう。

当月の生産を業種別にみると、鉄鋼、石油製品、石炭など滞貨の多い生産財部門の減少が目立っている。一般機械も一般的減退に加え、大型機械(タービン類)の完工が少なかったこともあって減少した。その他、輸送機械(自動車の夏季休暇による減産)、電気機械(夏物電気器具仕込み生産の反動減)も季節的減少をみた。また窯業も、前月定期修理の関係から大幅減少を示したあと、7月も引き続き減少している。一方、繊維(合繊中心)、皮革など消費関連財は依然として増勢を続けている。以上耐久消費財の季節的一服と、投資関連財と生産財の減勢が重なったところに7月の生産水準を引き下げた要因があるといえよう。

一方7月の鉱工業出荷は、前月に比べ-1.5%

と前月の-1.1%に引き続いて減少した。水準自体としても4～6月平均を若干下回るに至っており、これまでの高水準横ばいからようやく減勢に向かいはじめたものとみられる。各業種とも軒並み減少をみている中で、ごく小幅の減少にとどまったのは繊維、紙パルプ、皮革などの消費関連業種であり、これに対し機械をはじめ、鉄鋼、窯業など設備投資関連業種では減勢の強まりが目立っており、とくに機械は金融引締め後はじめて2か月連続して減少を示した。

そのほか非鉄、化学、石油製品、石炭、ゴムなど生産財部門でも、需要先業界における生産調整や市況軟化による当用買い態度の持続などから減勢を改めていない。

こうした情勢を映じて、7月のメーカー製品在庫は前月比+1.4%と、引締め後のピークである3月とほぼ同じ水準となり、在庫率は引締め後の最高水準に達した。4、5月とやや低下を示し、6月もほぼ横ばい(+0.7%)にとどまっていた製品在庫が、ここへきてやや増加をみたことが注目される。もっとも業種別にみるとかなり特徴がある。その一つは、生産調整が進んだ鉄鋼、非鉄、化学などの生産財部門と、出荷の好調な紙、繊維などでは減少していることである。鉄鋼の一部に

需 要 関 係 の 指 標

	36年 7～ 9月	10～ 12月	37年 1～ 3月	4～ 6月	5月	6月	7月
生 指 数	287.2	297.9	307.2	304.2	305.6	309.1	303.5
前 期(月)比	6.9	3.7	3.1	-1.0	2.6	1.1	-1.8
産前年同期(月)比	23.0	22.5	17.3	13.2	13.4	10.6	6.8
出 指 数	252.3	255.9	258.7	258.8	262.4	259.5	255.6
前 期(月)比	5.8	1.4	1.1	0	3.1	-1.1	-1.5
荷前年同期(月)比	18.8	15.1	12.3	8.6	9.5	5.9	2.0
製 指 数	221.1	258.1	284.0	279.3	277.4	279.3	283.3
品 前 期(月)比	5.2	16.7	10.0	-1.7	-0.7	0.7	1.4
在前年同期(月)比	17.1	30.5	36.1	33.0	34.7	33.0	35.6
庫 在 庫 率 指 数	87.7	101.4	108.4	107.6	105.7	107.6	110.8

(注) 通産省調べ(30年=100)。在庫は期末在庫。

	36年 9月	12月	37年 3月	5月	6月	7月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	196.6 (93.0)	203.6 (91.8)	214.5 (99.9)	206.5 (99.7)	195.0 (93.8)	192.7 (98.0)
う ち 輸 入 分 (在 庫 率)	260.7 (104.1)	278.2 (105.9)	266.0 (101.8)	248.6 (101.0)	236.7 (96.3)	233.7 (98.7)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	271.0 (117.1)	288.1 (121.4)	284.3 (120.4)	269.9 (113.8)	261.5 (110.0)	260.0 (107.1)
販 売 業 者 在 庫 (前年同期(月)比%)	257.0 (32.6)	243.0 (29.8)	241.0 (12.8)	249.6 (6.1)	261.6 (8.2)	—
	36年 10～12 月平均	37年 1～3月 平均	4～6月 平均	5月	6月	7月
機 械 受 注(民 需 海 運 を 除 く) (前 年 同 期 (月) 比 %)	億 円 578 (-7.7)	590 (-30.6)	420 (-47.7)	359 (-52.5)	373 (-56.2)	379 (-59.9)
機 械 販 売(船 舶 を 除 く) (前 年 同 期 (月) 比 %)	億 円 878 (24.6)	952 (26.1)	902 (15.1)	878 (16.2)	969 (11.2)	880 (11.0)

(注) 在庫は通産省調べ、季節調整済み指数(30年=100)。

機械受注、販売統計は企画庁調べ。

は卸売段階への在庫シフトが若干あり、その点問題であるが、その他ではメーカー段階の在庫負担はむしろ軽減傾向をみせているといえる。これに対し、第2に一般機械、輸送機械、窯業などの投資財、夏物家庭電気器具などの耐久消費財関連部門では増加が目立ってきたことが注目される。

7月の原材料在庫は、素原材料が-1.2%、製品原材料が-0.6%とそれぞれ減少し実需メーカーの在庫調整がなお進んでいることを示している。とくに製品原材料の在庫率は、107.1と今回のピークである2月の水準から12.8%の急減を示し、原材料消費の急増から在庫がひっ迫気味であった36年4～6月とはほぼ同水準にまで低下し現在の生産水準では、在庫調整の限度近くまできている。この間、6月の販売業者在庫は+4.8%と、かなりの増加を示したがこれは主としてメーカーからしわ寄せを受けた石炭および鉄鋼製品の急増によるものである。

◇商品市況、低値圏内で区々の動き

8月から9月前半にかけての商品市況は、6月下旬以来安値訂正の動きを示してきた鉄鋼が戻し一服から下押し商状となった反面、非鉄、紙、化学製品の一部に下げ渋りないし小反発がみられるなど、大勢低値圏内で区々の動きを示している。

商品別の動きをみると、7月後半来綿糸布、スフ糸中心に小反落を示した繊維は、8月にはいつてからも夏場閑散期から総じて低迷裡に推移し、綿糸の一部には昨秋の最低値を下回る場面もみられた。しかし総じてみれば、まだ従来の底値よりは上値にあり、9月にはいつてからはやや落着きを取り戻している。

また鉄鋼は、8月にはいり6月後半来の戻し足が鈍ったが、後半月には月末接近とともに実需追随難から上げ過ぎ訂正気分が台頭、一部に換金売りも出た。このため戻りの目立っていた厚・中板、条鋼類を中心に多くの品目が小反落を示し、9月にはいつた後もまだ10～12月の市況対策出そろい待ちといった感が続いており、弱気配を改め

るまでには至っていない。こうした小反落をもたらした背景として、アウトサイダーの増産や、公販加盟の大手メーカーが操業度維持のため公販外品目の増産を行なっていることが注目される。もっとも、市況の落ち幅は6月後半来の戻し幅に比べれば各品種とも小さい。

一方、非鉄は銅が実需筋の在庫調整一巡を映じて、8月にはいつても小戻し歩調を続けており、また8月前半まで軟調地合にあった亜鉛、錫も、前者が減産や在庫凍結、後者が海外相場の持ち直しなどを映じて、それぞれ久方ぶりに下げ渋りないし小反発となっている。また化学製品の多くについてはなお軟弱な地合をあらためていないが、一部(塩ビ、苛性ソーダ、高圧ポリエチレンなど)には立ち直りないし下げ渋り気配が生じてきた。この間、セメントは民需停滞の反面、官公需要にささえられて引き続き保合い、木材も上げ一服とはいえ底堅い動きを示している。

このように、8月を中心にみた最近の市況足どりには明暗区々の小浮動がみられるが、総じてみれば底値圏にあるといえよう。こうした市況動向、とくに非鉄、化学、紙などの下げ渋りの背景として、滞貨融資による換金投げの自粛、あるいはこれに関連した金融緩和期待ならびに需給好転期待など、いわば人气的な面がなお強く働いている点は見のがせないところであろう。しかし同時に生産調整の進展、輸入物の出回り減少(非鉄地金)など、供給側の事情によって過剰在庫の増加が止まったことも見のがしてはならない。需要面にも、輸出の伸長、実需筋の在庫調整一巡に伴う当用買いの台頭(銅)など、ごく一部ながら好転のきざしもみられはじめている。非鉄、化学、紙などが下げ渋りに転じているのは、これまでの調整努力によってともかくも需給があるところまで持ち直してきたことの現われであるとみられる。

もとより需給の実勢が底堅めを終わり、不安定な要素がなくなってきたかといえ、全般的にみて、むろんそうした状況にはまだ遠いといえよう。中間需要としては依然見送り人気が強く、最

近ではこれに設備投資に関連した最終需要の減少による影響も目立ち始めている。それがもっとも強く現われているのは鉄鋼であろう。上にみたように、鉄鋼では操業度維持の要求が強く現われ、市況が若干戻すと生産調整品種に代替する品種の増産が起こって、需給バランスはなかなか回復しにくい状況にある。それがまた需給実勢悪の再認識を誘い、上げ過ぎ訂正の動きをもたらししているといえよう。

以上のような商品市況の動きを反映して、8月の本行卸売物価(食料を除く)は、上旬の値上りを映じて前月比+0.4%の続騰をみたが、中旬以降9月上旬にかけては保合いないし微落となって

卸売物価指数の推移

	上昇期 33/11 36/9	下降期 36/10 37/8	最近の推移							
			6月	7月	8月	8月上旬	中旬	下旬	9月上旬	
総平均	+10.4	-2.2	-0.5	+0.2	+0.4	+0.3	+0.1	保合	+0.1	
(食料を除く)	+12.9	-3.1	-0.6	+0.5	+0.4	+0.3	-0.1	保合	-0.2	
(食料・ 建材を除く)	+6.3	-2.6	-0.6	+0.6	-0.1	+0.2	-0.3	-0.1	-0.3	
鉄鋼	+5.8	-6.5	-3.7	+2.4	+1.5	+0.7	-0.6	-0.4	-0.6	
非鉄	+6.9	-9.0	-0.2	-0.5	-3.6	+0.1	-3.8	保合	-0.1	
機械	+0.9	-1.4	-0.4	-0.1	-0.1	保合	保合	-0.1	保合	
繊維	+8.8	-0.9	+0.5	+1.3	-0.1	+0.1	保合	-0.3	-0.5	
食料	+3.9	+0.9	-0.3	-0.4	+0.4	+0.3	+0.4	+0.2	+0.8	
燃料	+8.6	-1.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	保合	+0.4	-0.7	
建材	+40.6	-4.7	-0.8	+0.4	+1.9	+0.8	+0.6	+0.4	+0.1	
化学	+0.8	-3.2	-0.3	-0.5	-0.5	-0.1	保合	-0.3	-0.1	
雑品	+7.9	-1.9	-0.5	-0.1	-0.1	保合	保合	保合	+0.1	
生産財	+13.1	-3.9	-0.8	+0.5	+0.4	+0.4	-0.2	+0.1	-0.4	
消費財	+6.9	+0.4	-0.2	-0.1	+0.4	+0.2	+0.4	+0.1	+0.6	

いる。8月の消費者物価(東京)は野菜、果実の回り増加を主因に食料品が大幅下落を示したため、被服、サービス代金の続騰にもかかわらず、前月比-1.6%と久方ぶりに反落した。8月の東京小売物価も食料、繊維品中心に-0.9%の反落をみた。7月の輸出物価は、鉄鋼、合板などが続落したものの、絹、人絹織物が上昇したため、総合では前月比+0.1%の微騰となった。一方、輸入物価は食料が粗糖の値上りを主因に上昇したが、原綿、原毛、原油、非鉄鉱、皮革などの下落により、結局-0.4%の続落を示した。

CPI・小売・輸出入物価の推移

		36年中	年初来 (37/1~8)	最近の推移			最 近 の 年 月 比
				6月	7月	8月	
C P I (東京)	総合	+8.8	+2.6	保合	+0.9	-1.6	+6.0
	食料	+10.6	+1.7	保合	+1.8	-3.9	+5.9
	家賃地代	+3.9	+0.5	-0.1	+0.1	+0.1	+0.8
	サービス	+13.2	+11.6	+0.1	+0.7	+0.5	+14.3
	公共料金	+6.1	-0.8	保合	保合	保合	+1.0
	その他	+4.8	-0.4	-0.1	-0.2	+0.3	+2.8
	被服	+6.8	+2.2	-0.2	+1.3	+0.2	+5.1
	光熱	+4.9	-1.7	-0.2	+0.1	保合	+1.7
	住居	+6.8	-0.4	+0.1	-0.5	-0.1	+1.9
	雑費	+8.1	+5.3	保合	-0.1	+0.3	+8.3
東京 小売 物価	総平均 (食料を除く)	+7.9	+1.5	-2.2	+0.2	-0.9	+2.4
	食料	+5.5	-0.1	+0.8	+0.1	-0.8	+2.9
	食料	+9.6	+2.6	-4.3	+0.2	-0.9	+2.0
	繊維	+3.2	-0.2	+2.0	+0.3	-2.2	+2.0
輸出入 物価	輸出	+0.4	*+0.4	-0.1	+0.1		-2.2
	輸入	+0.1	*-0.6	-0.4	-0.4		-2.7

(注) *印欄は37年1~7月間。

◇経常収支引き続き好調

8月の為替収支は、経常勘定の黒字幅が前月より大きくなったため、資本勘定の赤字が増加したにもかかわらず、総合勘定では13百万ドルの黒字となった(誤差脱漏-16百万ドル)。貿易収支は、輸出が前月を若干下回ったものの輸入が一段と低水準にとどまったことから引き続き好調(出超55

為替収支の推移

(単位・百万ドル)

(月平均)	36年 10~ 12月	37年 1~ 3月	4~ 6月	6月	7月	8月
貿易収支	-47	-41	-11	16	38	55
輸出	369	351	386	405	413	405
輸入	416	392	397	389	375	350
貿易外収支	-10	-14	-20	-20	-16	-11
経常収支	-57	-55	-31	-4	22	44
資本収支	20	86	69	59	-2	-15
長期	17	10	20	24	7	15
短期	3	76	49	35	-9	-30
誤差脱漏	-4	-6	-18	-18	-8	-16
総合収支	-41	25	21	37	12	13

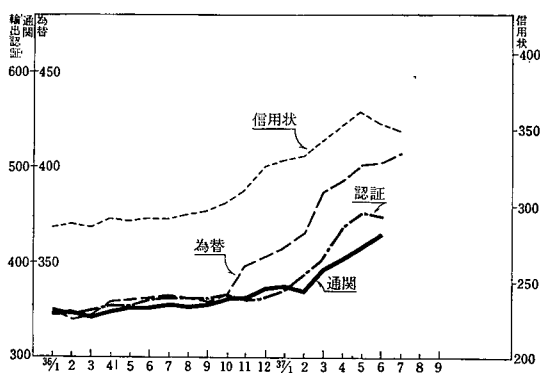
百万ドル、前月38百万ドル)であったのに加えて、貿易外収支の払超幅も駐留軍関係の受取増などから縮小(払超11百万ドル、前月払超16百万ドル)をみた。一方資本勘定では、6月以来流出傾向にあったユーロ・ダラーがようやく反転して流入に転じたものの、輸入ユーザンスの減少、輸出ユーザンスの増加が響いて短期資本の払超幅が拡大(払超30百万ドル)したため長期資本の受超(15百万ドル)にもかかわらず差し引き15百万ドルの払超となった。

8月の輸出は、前月には及ばなかったが前年同月比17%増(為替・通関とも)と依然高水準を持続している。品目別にみると、前月まで好調であった肥料が東南アジア向けの減少、食料品が英国向け水産かん詰の一巡から若干停滞を示したものの、鉄鋼、機械(船舶を除く)、繊維品、化学製品の一部などが米国向けの好調もあって着実に伸びている。

このように輸出は引き続き高水準にあるが、信用状、認証など先行指標にはこのところようやく

伸び率鈍化の気配がうかがわれ、とくに季節性を考慮すればこうした傾向はいっそうはつきり認められるようである。輸出市場の情勢をみても、鉄鋼の安値輸出に対する欧米諸国の反応、機械・化学製品などについての後進国市場を巡る国際競争の激化、米国綿製品輸入賦課金否決に対する米業界筋の根強い反撥など多くの不安材料が散見される。また、米国景気の動向をみても、それがすでに輸出面に響いているとはいえないにしても、このうえ輸出を一段と押し上げる力には乏しい模様であり、今後の輸出には、これまでのような大幅の伸びを期待することはやや困難となるのではないかと思われる。

輸 出 指 標 の 動 き



(注) いずれも季節調整済み計数を移動平均したもの。
単位百万ドル。

一方輸入は一段と落着きを深め、前年同月比15%の減少(通関)を示した。食料品、機械、木材は、依然高水準にあるが、反面従来高かった石油が減少したほか、原材料(木材を除く)も軒並み減少を示した。輸入原材料の輸入は年初来かなり抑制されてきているが、輸入関連産業の生産調整が鉄鋼、繊維、石油を中心に進展してきたため、ここ1、2ヵ月輸入抑制は一段と進んできたようである。

現在の在庫を品目別にみると、こうした輸入抑制によってとくに繊維原料ではかなり在庫率が低下しており、従来正常とみられた在庫ポジション(買付を含む)もかなり大きく割り込んでいる。秋

輸 出 認 証 の 推 移

(単位・百万ドル)

(月平均)	36/ 10~12	37/ 1~3	4~6	6	7	8
織 維	111 (-7)	91 (+8)	115 (+20)	139 (+33)	106 (+14)	112 (+5)
化 学 品	16 (+23)	19 (+19)	22 (+35)	24 (+60)	24 (+73)	16 (-5)
金 属	53 (-7)	47 (+2)	62 (+29)	71 (+47)	64 (+42)	70 (+54)
機 械	113 (+28)	91 (+3)	114 (+25)	126 (+19)	128 (+27)	119 (+39)
雑 品	28 (-3)	24 (+4)	39 (+35)	47 (+57)	41 (+45)	41 (+22)
合 計	396 (+3)	344 (+6)	436 (+28)	498 (+37)	438 (+26)	442 (+19)
米 国	106 (+13)	96 (+32)	124 (+44)	131 (+39)	124 (+28)	142 (+32)
ア ジ ア	98 (±0)	85 (+1)	100 (+14)	115 (+35)	100 (+38)	93 (+12)
ヨーロップ	40 (-11)	42 (-5)	57 (+58)	66 (+65)	46 (+60)	51 (+6)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

アジアは香港、インド、インドネシア、フィリピン、琉球、シンガポール、韓国、台湾、タイ。
ヨーロッパはベルギー、デンマーク、フランス、ギリシア、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、英国、西ドイツ。

輸入承認の推移

(単位・百万ドル)

(月平均)	36/10 ~12	37/1 ~3	4~6	6	7	8
食料	48 (54)	57 (51)	63 (59)	69 (57)	53 (53)	58 (62)
原材料	223 (233)	236 (243)	247 (314)	248 (302)	223 (286)	222 (280)
原綿	23 (45)	32 (39)	33 (50)	34 (28)	28 (38)	28 (32)
原毛	21 (21)	27 (24)	26 (37)	23 (35)	23 (26)	17 (17)
鉄鉱石	17 (15)	18 (16)	19 (20)	18 (23)	22 (20)	21 (24)
屑鉄	23 (24)	15 (29)	13 (50)	10 (49)	7 (36)	12 (37)
石炭	7 (7)	10 (8)	13 (8)	14 (11)	11 (10)	13 (11)
石油	35 (35)	35 (32)	48 (36)	47 (38)	44 (41)	37 (37)
木材	26 (13)	18 (15)	21 (20)	20 (21)	24 (24)	23 (28)
鉄鋼	12 (7)	12 (10)	3 (16)	1 (14)	4 (18)	7 (21)
機械	40 (58)	55 (54)	63 (72)	65 (87)	50 (85)	72 (80)
その他共計	365 (397)	404 (416)	424 (510)	435 (519)	374 (512)	404 (506)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。

の新規買付け期を迎えようとしているが、国内市況の不さえや米綿先安見通しなどから、さしあたりのところとくに買い急ぎの気配はみられないようである。石油(原油)在庫もかなり低水準にあるが、自由化を控えているにもかかわらず、生産調整の動きもあっていまのところ輸入増加の気配はみられない。鉄鋼原材料はくず鉄中心になおかなり余裕を残している。このように輸入原材料の在庫は業種によって区々の動きを示しているが、今後における原材料の輸入動向については、結局、輸入関連産業の生産水準いかににかかっており、先行き生産水準そのものに大きな変化がないかぎり、いまの輸入水準で一高一低をたどることとなろう。

◇労働需給大勢堅調ながら、景気調整の影響散見

最近の労働経済の動きをみると、新卒者、技術者などについては依然かなりの需給ひっ迫が

続いており、全体としてもなお堅調な大勢を改めていない。しかしこうした基調のうちにも、景気調整の進展につれ、情勢の変化をうかがわせる動きもみられる。すなわち、雇用者の配置転換、臨時工の整理などが一部で進んでいる(とくに製造業)ほか、労働時間の短縮、失業保険受給者の前年比伸び率の上昇などがそうである。また一部にはあるが、従来のような大口求人が姿を消し、求人条件が厳格化するなど、企業の雇用態度にもやや慎重化の動きがみられる。

まず常用雇用の動きからみよう。常用雇用指数は4月以降はほぼ横ばいに推移しているが、前年同期比でみると、4月+6.7%、5月+6.6%、6月+6.3%とわずかながら伸び率は鈍化傾向にある。もっとも季節調整済みの指数でみると、なお増加を続けており、断定的な判断は困難であるが、業種別にみると、建設業が依然比較的増勢基調が強いのに対し、製造業は軒並み伸び悩みをみせていることが注目される。もとより、こうした動きには、一部には供給面の限界が響いていることも否定できないが、新規採用の削減ないし停止や自然減員補充停止などの実施がある程度響いていることもたしかであろう。臨時日雇雇用も、1~3月には建設業の雇用増大が大きく響いて、一時増勢が強まったかにみえたが、4月以降はさすがに増勢鈍化傾向を示している。また所定外労働時間も、ここ数年来労働組合の要請などによる時間短縮化の動きが続いてきたが、それにしても

雇用指数の推移

(カッコ内、前年比増加率%)

		36年 4~6月	7~9月	10~12月	37年 1~3月	4~6月	4月	5月	6月
常用雇用	全産業	173.1 (+ 9.8)	174.7 (+ 9.2)	175.7 (+ 8.8)	175.8 (+ 7.4)	184.3 (+ 6.6)	183.8 (+ 6.7)	184.6 (+ 6.6)	184.5 (+ 6.3)
	製造業	184.9 (+10.9)	185.6 (+10.0)	186.2 (+ 9.3)	185.9 (+ 7.3)	194.8 (+ 5.5)	194.8 (+ 6.1)	195.1 (+ 5.5)	194.4 (+ 5.0)
同調季節調整済	全産業	170.1	173.6	176.9	179.0	181.1	180.2	181.3	181.8
	製造業	180.5	184.2	188.1	189.8	190.2	189.8	189.3	190.6
臨時日雇雇用	全産業	124.8 (+ 7.5)	139.9 (+ 7.6)	145.1 (+ 4.6)	148.5 (+ 9.3)	134.6 (+ 5.1)	142.0 (+ 7.4)	123.2 (+ 4.5)	128.5 (+ 3.4)
	製造業	104.2 (-14.0)	116.3 (-13.9)	104.6 (-20.0)	106.6 (- 8.3)	99.2 (- 4.8)	109.7 (- 4.6)	92.8 (- 6.0)	95.0 (- 3.2)
	建設業	125.8 (+26.1)	140.2 (+29.8)	145.2 (+25.4)	159.6 (+23.2)	146.1 (+16.1)	158.9 (+17.9)	135.8 (+18.1)	143.5 (+12.5)

(注) 季節調整済み指数は労働省作成のセンサス法による。

このところ減少が目立ってきている。(6月の1人当り製造業所定外労働時間は前年同月比-19.2%、ちなみに1~3月は-10.5%、4~6月は-16.0%であり、これからみると6月の減少は顕著)。

こうした傾向と並んで、失業関係諸指標の中にも総じてこのところ失業者の増勢がうかがわれることは注目される。失業保険受給者は逐月増加し、4~6月では前年を18.5%上回っており、企業整備による解雇人員も、月によって波はあるものの、4~6月では前年を73%も上回っている。もっともその水準は、前回、前々回に比べかなり低いことは見のがせない。すなわち、たとえば失業保険受給率(受給人員を被保険者数で除したものを)をとると、4~6月は3%で、前回、前々回の不況時(それぞれ5%台、7%台まで上昇)とはかなりの隔りがある。

失 業 ・ 労 働 需 給 関 係 指 標

(* 印を除き前年比増加率%)

	失 業 関 係			一 般 労 働 需 給					
	企 業 整 備 (人 員)	失 業 保 險 受 給 者	失 業 保 險 受 給 率 [*]	求 職	求 人	就 職	求 職 求 人 [*]	就 職 求 人 [*]	
36年			%				倍	%	
4~6月	-34.4	4.8	2.8	-3.8	31.6	0.9	0.89	18.3	
7~9月	-43.9	1.5	2.3	-4.1	19.4	-2.6	1.32	24.0	
10~12月	15.4	1.3	2.2	-2.0	14.6	-6.4	1.42	23.6	
37年									
1~3月	54.2	13.3	4.0	3.6	26.8	5.4	0.71	15.0	
4~6月	73.3	18.5	3.0	4.9	23.8	0	0.76	14.8	
4月	158.7	18.0	3.6	5.4	31.0	5.0	0.64	12.7	
5月	83.9	15.5	2.7	4.7	24.8	0.4	0.70	14.3	
6月	19.3	22.0	2.6	4.7	10.5	-6.6	1.09	19.5	

(注) 失業保険受給率= $\frac{\text{受給人員数}}{\text{被保険者数}}$

次に求人数の動きをみると、6月は前年比伸び率で10.5%と年初来の25~30%に及ぶ伸び率に比べ大幅に低下した。一方求職数は前年比4.7%増となったが、本年にはいつてからの増勢傾向が続いている。

他方、賃金の動向をみると、4~6月の賃金は依然前年を12.6%上回る高水準を続けているが、

うち定例分は、時間外労働の減少などを映じて伸びが鈍っており、また製造業の賃金は年初来伸び率がやや鈍化している。もっとも、いまの上昇率は異常に高かった昨年後半には及ばないものの、なお34~36年前半(+5.3~+7.8%)のそれを上回る高水準にあり、水準としてはかなり高いことは否定できない。

賃 金 指 標

(前年比増加率%)

	名 目 賃 金			実 質 賃 金		臨 時 日 雇 賃 金
	(全産 業)	(定例 分)	(製造 業)	(全産 業)	(製造 業)	
36年						
4~6月	8.4	8.7	8.9	4.4	4.9	11.1
7~9月	14.3	11.8	15.2	8.5	9.4	17.8
10~12月	14.4	13.5	15.2	5.4	6.2	19.6
37年						
1~3月	12.6	13.2	13.9	4.5	5.7	17.0
4~6月	12.6	12.3	10.3	3.8	1.8	14.8
4月	15.9	13.3	13.2	7.5	5.1	12.8
5月	11.1	12.4	11.1	2.0	2.0	17.4
6月	11.4	11.4	7.9	2.6	-0.6	14.2
36年 6月	10.1	8.4	9.7	6.2	5.9	11.0

6月の都市勤労者の収入は、夏期賞与が前年水準を大きく上回った(6月支給分は前年を31%上回る。)のを主因に、前年比19.3%増と大幅の伸びを続けた。もっともこれには昨年夏期賞与の支給が7月にずれた事情もあって、本年の上昇率がそれだけ大きく現われている面を考慮する必要がある。また、農家収入(3月まで判明)も労賃収入を中心に高水準の伸びを続けているものとみられる。消費の伸びは、このような収入の増加にさえられて依然大きく、都市勤労者の消費支出はこのところ前年比17~19%程度の伸びを続けている。こうした消費支出の著しい伸びの背景には、消費者物価が大幅(4~6月、前年比+8.4%)に上昇している事情があることは見のがせず、消費水準の伸びが支出の伸び率を大きく下回っていることはいうまでもない。しかし、農村はともかくとして都市における消費水準の伸び率は、4~6月で前年同期比+7.7%(前年4~6月、同+6.5

消費関係指標の推移

	消費水準		都市勤労者家計			小売売上高	
	都市	農村	經常 収入	消費 支出	消費 性向	百貨店	小売店
36年					%		
4～6月	6.5	8.8	13.5	12.1	83.4	25.9	14.3
7～9月	6.6	7.8	15.7	13.8	85.1	26.5	13.9
10～12月	4.9	5.9	16.2	14.8	76.8	23.1	11.7
37年1～3月	7.3	4.3	16.6	17.7	93.8	21.5	9.9
4～6月	7.7		18.2	17.3	83.0	18.9	* 11.5
4月	6.8		18.1	16.7	92.3	16.9	* 10.5
5月	6.9		16.8	16.5	92.4	20.0	* 11.7
6月	9.3		19.3	18.7	70.0	19.9	* 12.5
7月						14.6	
最近月の 前年同月	6.9		13.8	12.0	69.9	28.1	14.3

(注) 消費性向を除き前年比増加率(%)。* 暫定
都市勤労者家計は4人世帯に調整。

となおかなり高いことは注目される。この間、百貨店の売上げ高は、昨年末ころから伸び率鈍化傾向を続けており、7月の不振(全国百貨店売上高、前年比+14.6%、34年11月来の最低)に続き、8月もさして改善はみられなかった模様である。

一方、一般小売店の売上高は、1～3月に比べ4～6月の伸び率がむしろ上昇しており、百貨店とは対照的な動きを示している。百貨店売上高の伸び率鈍化にみられるように、消費者の購買態度がこのところ幾分慎重化していることは否定できないが、最近教養、娯楽、住居関係の支出の増勢が目立ってきており、これに収入面が依然伸びを続けていることを考えあわせると、消費の動向は当面堅調な大勢を大きく変えることはないものとみられる。